



このとりのり
レポート

【2月定例会県議会】予算委員会より

このとりのり県議 一問一答にて

新型コロナウイルス感染症対策としてPCR検査の拡大、
大規模検査の実施、
認知症カフェへの支援拡大、
児童相談所の改善、
自主防災組織の支援を、等訴える



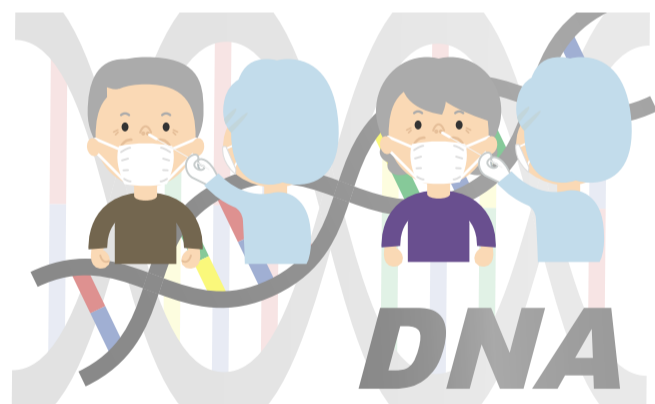
来年度予算を決める予算委員会で訴える!!

これからのウイルス感染症対策は

PCR検査の拡大、大規模検査の実施体制へ

河野としのり県議

昨年9月定例会議会において、「今多くの専門の方々は、ゲノム配列、変異株を調べ、クラスターを起こす前のウイルス感染の集積地、震源地等を追跡しています。これにより感染の仕方も、効果あるワクチンも違って来ます。ウイルス感染を収束に追い込むためにも、米国、韓国、ニューヨーク、マレーシアなど、どこでもやっている大規模なPCR検査、つまりプール検体をし、ゲノム評価をすべきである」と質問致しました。県執行部は、「プール方式は、今後も国などから情報を収集し、活用が必要となつた際に備えます。」と答えました。しかし、厚生労働省は今年1月22日、「新型コロナウイルスのPCR検査を増やすため、5人分の検体を1つにまとめて検査する「プール方式」を行政検査に導入することを決め、有効性が確認されたとして自己負担のない行政検査の対象にすることを明らかにしました。プール方式だと例えば5人分をまとめて検査するため、検査の効率化により低価格が期待される。結果が陰性なら全員を陰性と判断し、陽性の反応が出た場合は個々の検体を再検査し陽性者を見つけるだけです。そこで伺います



が、千葉県庁知事部局にも感染が報告されているが、県として大規模なプール検体方式はどのように行っていくのか。

渡辺保険医療部長

検体プール検査法については、高齢者施設等において、無症状の従事者等に対し幅広く行う検査として実施可能とされました。検体プール検査を実施する機関は、検査実施前の精度管理などの条件を満たすことが必要とされているため、県においては、これらを実施しようとする検査機関に対し、必要な確認を行うこととされています。県衛生研究所においては、実施機関としての検討を開始したところであり、今後の市中の感染状況や、変異株のスクリーニング検査の実施状況等を踏まえ、対応してまいります。

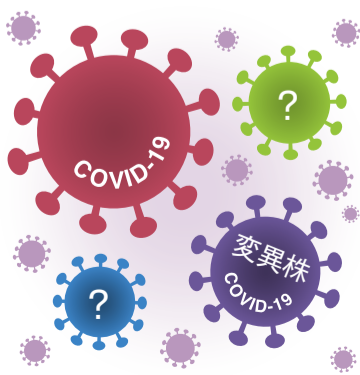


ウイルスと免疫細胞、 ウイルスの変異株については

もっと県民の理解の為の充分な説明を!!

河野としのり県議

今回の新型コロナウイルス対策としては、変異ウイルスの感染拡大の様子、病状の急変の原因、薬物投与のタイミング、ワクチンの有効性等々、ウイルスを遺伝子レベルで評価し、感染の広がりを見つけていくことは必須であり、又免疫細胞をどの様にウイルスが攪乱し、病状が急変していくかなど、ミクロのウイルス対免疫細胞の相互作用やウイルスの遺伝子レベルによる説明が不可欠となっている。またPCR検査の説明も遺伝子レベルでの理解が必要。今後はウイルスと免疫の動きとか、その結果による病状のあり様、更に遺伝子の解析による感染の拡大状況などを把握・研究していき県民に知らせるべきだ。千葉県では、がんセンター研究所やDNA研究所で遺伝子レベルの研究は行われているが、衛生研究所においては、変異株の検査を実施



していくというが、県では、新型コロナウイルスの変異株について、県民にも理解していただくよう充分説明して行くべきだと思っております。

渡辺保険医療部長

変異株について、知見等に基づき確定している情報については、**県民の不安を解消するため、随時、県のホームページを通じて、お知らせします。** また、県では、衛生研究所において、変異株のスクリーニング検査を実施していき、変異株の発生状況については、速やかに公表します。



ICTを活用した児童相談所の改善を!!

河野としのり県議

昨年、11月18日、全国の児童相談所が2019年度に対応した18歳未満の子どもの虐待件数は過去最多の19万3780件だったと厚生労働省が発表しました。前年度から3万3942件増え、伸び幅も過去最大となりました。

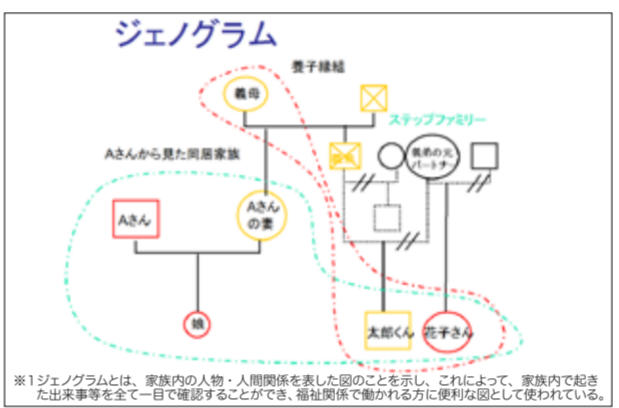
ICT活用による外出の自粛で家にいる時間が長くなり、虐待や家族との不和や家にいたくない子どもたちの逃げ場がなくなるとも言われています。コロナ禍による親のストレスや親の孤立化等から、そのいら立ちを子どもにぶつけてしまうケースも相当数あると聞きます。関連する職員規模を考えると、児童

虐待防止対策の中で、予算計上されている「ICTを活用した児童相談所業務改善事業(4254万円)」は大切だと思いますが、その中で、来年から運用される児童相談所支援システムは、子どもや家庭の状況など多くの入力作業が必要だと思いが、どのように考えているか。

加瀬健康福祉部長 新しい児童相談所支援システムでは、児童相談所職員が多忙である現状を踏まえ、職員の業務負担軽減のため、入力作業にも配慮した機能とすることとし、一層の業務効率化を図ってまいります。

河野としのり県議 その中に児童相談所の支援

システム開発(2967万円)のシエノグラム作成機能を入れているシエノグラム(※)やAIについては、どのようになるのか。



加瀬健康福祉部長 児童虐待相談などで家庭を

虐待する親のケアをしっかりと取り組むべき!

河野としのり県議

親から子への虐待の原因はもろもろ多様で、一概にどうだと判断する事は不可能ですが、それでもアメリカで言われ始め多くの事例に適用できる「親子の共依存症」、親が自分の不安や欲望が基になって教育や躾という形で子どもを支配し、そして、何処までも子どもの自立を塞いでいく。その結果、虐待、引きこもり、摂食障害になって行くケースは多く、かつ、この共依存は子どもや恋人に、同じように伝搬して行くと言われていました。全国の刑務所を周り再犯防止のための就職活動をしている方などの話など、親と子の共依

存が原因となり、自立し働けなくなっているケースも多いと聞きます。そこで伺います。児童虐待対策における親のケアに対してどのように考え取り組んでいるのか。

加瀬健康福祉部長 県では、児童相談所職員が精神科医や大学教授などの専門家の助言を受けながら、臨床心理やソーシャルワークなどの理解を一層深めて、専門的な対応力の向上を図り、その上で保護者との面接などを通じて援助を行っています。



海浜幕張駅の新改札口について

河野としのり県議

千葉市は、海浜幕張駅の新改札口について、1月27日、整備協定を千葉市とJR東日本千葉支社、三井不動産レジデンシャルなどと結んだ。海浜幕張駅は、乗降客は13万人を超え、通勤・通学の時間帯、メッセでのイベント開催時等、非常に混雑致します。またベイタウン・ベイパーク3万6千人になる街の方にとって、より近い改札口は街づくり当初からの悲願でした。県議会でも平成15年から質問要望を続け、県も「千葉市、関係団体と共に、JRに対し海浜幕張駅の機能強化について要望していく」とお答えくださった。そして、この度、実現に向かう運びとなりました。そこで伺います。海浜幕張駅の新改札口に向けてどのような調整が行われたか。



森田健作知事

戦後、我が国は、平和を願う国民の英知と努力によって、荒廃の中から立ち上がり、目覚ましい発展を遂げてまいりました。しかしながら、私たちは、今日の平和と豊かさ、戦争で亡くなられた方々の尊厳の上に築かれたものであることを決して忘れてはなりません。戦後75年が経過し、戦争の記憶の風化も危惧される中、若い世代に、戦争の悲惨さや平和の尊さ、戦没者への思いを伝えていくことは重要な課題であることから、追悼行事の参加者等についても、他県の状況や御遺族の意見なども踏まえて検討してまいります。

3者による基本協定書の締結により、海浜幕張駅の新改札口設置に向けて、実質的なスタートが切られました。また、千葉市が令和6年度までの債務負担行為を設定した



という事なので、概ねこの時期までに工事が完了し、その後準備が整い次第、共用が開始されるものと思われれます。もう一つ気になるのが、改札口がどの辺に設置されるかです。

千葉市の公表資料によると、新たな改札口は、既存の改札口よりも幕張ベイタウン、ベイパーク側で、現在、市営駐輪場や商業施設用の駐車場として利用されている高架下付近に設置される予定となっています。

は、現在の改札口より、だいたい150メートルから200メートルくらい蘇我寄りに設けられるイメージだと思います。これにより、ベイタウン、ベイパークの住民は、単純計算で、徒歩で2〜3分程早く駅構内に入ることに。駅の利便性が向上します。冒頭に申し上げた通り、新たな改札口は、地域住民の悲願となっています。新たな改札口の早期設置に向け、県としても、今後、JRに対して働きかけを行ってまいります。

戦争の歴史を風化させないために

河野としのり県議

知事は毎年、終戦の日8月15日に全国戦没者追悼式に合わせて、県の戦没者を追悼し、平和を祈念するため千葉県護国神社の隣の千葉県忠霊塔に拝礼されています。私も毎年の様に忠霊塔の前の広場で仲間とともに参加し、颯爽と忠霊塔に向かわれる知事のお姿を拝見してきました。B29の焼夷弾により千葉市中心地のほとんどが焼け野原となった7月7日の空襲など、戦争の悲惨さ、また若くして戦地に赴き命を失った方々の想い、千葉県民にとり、語り継ぎ、平和な世界を次世代にも継いで行かねばならない記憶であり伝承の大切な行事と思えます。正午には知事始め遺族の皆様と共に全員で、戦没者の冥福を祈り黙とうをささげます。いつも不思議な事に、その瞬間に忠霊塔の前の広場には一陣の風が起り木々の葉が風にそよぎます。

知事は本会議などで、「愛するものを守る為命を失った若者たちに哀悼の意を表し、平和な世を後輩に残そう」とする戦没者の方々への想いを吐露されました。

今、こうした戦没者追悼式や、拝礼の行事に参加される県内の遺族代表の方々も、その多くが戦後生まれで、年々高齢化が進んでいます。全国各地で、戦没者を慰霊する遺族会の会員が減少し、組織の解散が相次いで、戦争の風化が進んでいると聞いています。



河野としのり県議

河野としのり県議

この予算委員会、森田知事及び各部長と一問一答を繰り返す河野としのり県議



認知症等を抱える 家族の交流会にもっと支援を！



河野としのり県議

認知症を抱えるご家族の交流会への支援の拡大を求め質問します。このコロナ禍の状況の中で、認知症の方々その介護の方々より大きなストレスを抱え、認知症の家族を支援する交流会などがより切実に求められています。認知症高齢者を抱える家族交流事業として80万円が来年度予算に計上されていますが、この予算で、県はどのような事をしようとしているのか。

加瀬健康福祉部長

認知症高齢者を抱える家族交流事業では、平成18年度から家族交流会を実施しており、認知症の方とその家族が、日頃の不安や悩みを語り情報交換するとともに、医師等の専門職による講演や個別相談などを行っており、このような取組は、**認知症の重症化予防や家族の介護負担の軽減に寄与するものであり、重要と考えています。**令和3年度は、市町村の意向なども踏まえ、県内9か所で開催する予定です。



認知症カフェ等の交流の場への 支援規模を拡大すべき

河野としのり県議

「認知症カフェ」とか沢山のボランティア団体が、大変な資料作りやプレゼンテーションを繰り返し、民間、行政の様々な所から資金を集め、認知症の方々を支える家族の方々との交流会を行っており、この交流会の必要性をボランティアの方々強く感じています。県は、**もっと認知症カフェなどの交流の場への支援の規模を拡大すべき**と思うがどうか。

加瀬健康福祉部長

県では、認知症の方やその家族、地域の方などが交流する認知症カフェの活動事例を市町村に紹介し、その活動の充実を促すとともに、県ホームページに開催情報を掲載し、



自主防災組織への支援を

河野としのり県議

自主防災について伺います。自助・共助の取り組みの充実のために計上している「千葉県地域防災力向上総合支援補助金」(2億5千万円)についてですが、自主防災活動に、被災者の避難誘導、救出・救護、応急手当等の役割を担う自主防災組織に対して、県は地域防災力向上総合支援補助金により、どの様な取り組みを行っているのか。

森田健作知事

激甚化、多様化する自然災害から県民の生命や財産を守るためには、自助・共助を推



周知しています。また、**市町村が介護保険の地域支援事業の枠組みを活用しながら、認知症カフェなどの交流の場の設置やその開催回数の増加に向けた取組をさらに進めていくよう働きかけてまいります。**

進めることが、大変重要であり、その要となる自主防災組織を育成、活性化する市町村の取組を、県も積極的に支援していく必要があると考えています。

そこで県では、地域防災力向上総合支援補助金により、**自主防災組織の中心となる**



河野としのり県議

地域防災リーダーの育成
自主防災組織の活動に必要な資機材整備

などに対する支援を行なっているところであり、今後引き続き、県内市町村と連携して、組織の育成・活性化に取り組んでまいります。

石渡防災危機管理部長

自治会に入らず、県住宅供給公社などの賃貸の集合住宅など、自主防災組織の無い地域があるが、災害時に避難誘導の指示、方法及び避難路、避難場所、避難所の管理・運営等(そこには食糧や飲料水の確保、配給、炊き出し等あると思います)、それらについて、どの様に考えているのか。

災害時、避難誘導や避難所の運営管理の中心となるのは自主防災組織であり、多くの地域住民の方々に参加していただくことが重要であると考

このため、地域の核となる**防災リーダー育成のための研修を実施するなど、自主防災組織の結成を促してまいりま**

河野としのり県議

災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿は条例により本人の同意の有無にかかわらず、平常時から支援関係者に提供できるとされているが、**自主防災組織、民生委員などに名簿を提供している市町村はどの位あるか。**

石渡防災危機管理部長

令和元年6月1日現在、本人の同意に関わらず提供できる旨、条例で定めている市町村は、**県内に5市町あり、うち4市町では、既に名簿の提供を行っています。**

